

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ミネベア株式会社
【英訳名】	MINEBEA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 貝沼 由久
【本店の所在の場所】	長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	0267(32)2200（代表）
【事務連絡者氏名】	管理・企画・経理部門 経理部 軽井沢工場経理部統括次長 藤原 幸宏
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒1丁目8番1号
【電話番号】	03(5434)8611（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理・企画・経理部門 副担当（経理部、経営管理部担当） 依田 博実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	64,802	68,621	251,358
経常利益 (百万円)	1,870	3,368	6,499
四半期(当期)純利益 (百万円)	668	1,718	5,922
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,623	8,439	4,046
純資産額 (百万円)	101,872	102,309	109,777
総資産額 (百万円)	286,231	310,693	306,772
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.76	4.57	15.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3	4.36	15.54
自己資本比率 (%)	34.9	31.4	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,207	1,259	20,233
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,465	10,270	29,018
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,536	5,148	4,761
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	21,555	19,082	23,365

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第66期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）の日本経済は、円高による影響がありましたが、東日本大震災からの復興需要など内需が堅調に推移し、緩やかに改善が進みました。米国経済は、個人消費が比較的堅調に推移したものの、雇用者数の増加が緩やかになり改善の動きが弱まりました。欧州経済は、ギリシャ、スペインを中心とした政府債務問題により、景気は引き続き低調に推移しました。アジア地域の経済については、中国は内需が伸び悩む中で景気拡大が緩やかになり、他のアジア諸国では景気は停滞しました。

当社グループは、かかる経営環境下で収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、円高にもかかわらず、売上高は68,621百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ3,819百万円（5.9%）の増収、営業利益は3,693百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1,390百万円（60.4%）の増益、経常利益は3,368百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1,498百万円（80.1%）の増益となりました。四半期純利益も1,718百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1,050百万円（156.9%）の増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車用及び航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングは、自動車、OA向けが好調で販売は堅調に推移し、ロッドエンドベアリングも、航空機需要の回復に合わせて販売は増加しました。ピボットアッセンブリーは、6月には、顧客であるハードディスク業界の在庫調整の影響を受けましたが、タイで発生した大規模洪水による影響からの回復に伴い、期首から需要が増加し当第1四半期連結累計期間の販売は前第1四半期連結累計期間に比べ大きく増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は29,966百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ2,484百万円（9.0%）の増収となりました。また、このような状況の下で、継続的な原価低減に努めた結果、営業利益は7,463百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1,161百万円（18.4%）の増益となりました。

回転機器事業

回転機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター）、HDD用スピンドルモーター及びその他精密モーターが主な製品であります。情報モーターは、欧州景気の低迷、円高の影響による厳しい状況の中で、主力のDCブラシレスモーターやステッピングモーターは、主要市場のOAや自動車向けが好調で業績は順調に改善しておりますが、主要製品の1つであるファンモーターが、タイでの大規模洪水による部品調達難等の影響が残り、業績改善の進捗が遅れております。一方、HDD用スピンドルモーターは、6月には、顧客であるハードディスク業界の在庫調整の影響を受けましたが、タイでの大規模洪水で被災した部品工場の回復が進み、また、高付加価値製品の拡販と原価の低減に取り組んだことにより、業績は改善しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24,079百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ268百万円（1.1%）の減収となりましたが、営業損失は542百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ336百万円の改善となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、液晶用バックライト、インバーター及び計測機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、計画より大きく遅れていた蘇州工場のタブレットPC用の生産が5月より本格的に立ち上がり、売上が大きく増加するとともに損益も改善しましたが、インバーターは業績が低迷しました。計測機器は自動車向けが回復し堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,131百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ3,172百万円（35.4%）の増収となり、営業損失は67百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ35百万円の改善となりました。

その他の事業

その他の事業は、スピーカー及び特殊機器が主な製品であります。特殊機器は売上、利益ともに堅調に推移しました。一方、キーボードの完成品生産から撤退したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,444百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1,569百万円（39.1%）の減収となりましたが、営業利益は181百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ240百万円の改善となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等3,341百万円を調整額として表示しており、前第1四半期連結累計期間に比べ384百万円の費用の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めておりますが、ここ数年は業績の拡大に向けて、積極的な設備投資を進めておりません。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は19,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,283百万円の減少となりました。また、前第1四半期連結会計期間末に比べ2,473百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。営業活動では、税金等調整前四半期純利益、売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増加並びに減価償却費等により1,259百万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間に比べ3,948百万円の収入の減少となりました。投資活動では、主に有形固定資産及び子会社株式の取得により10,270百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間に比べ2,805百万円の支出の増加となりました。また、財務活動では、短期借入金の増加6,867百万円、長期借入金の増加2,170百万円等の収入がありました。一方、自己株式の取得のために2,154百万円及び配当金の支払等がありましたので、5,148百万円の収入となりました。また、前第1四半期連結累計期間に比べ8,684百万円の収入の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、平成24年6月28日提出の第66期有価証券報告書に記載のとおりであります。なお、内容等についての変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,925百万円でありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式でありま す。 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は、 1,000株であります。
計	399,167,695	399,167,695		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	399,167	-	68,258	-	94,756

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成24年6月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 20,245,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 378,283,000	378,283	同上
単元未満株式	普通株式 639,695		同上
発行済株式総数	399,167,695		
総株主の議決権		378,283	

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権2個）含まれております。

2．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式981株が含まれております。

【自己株式等】

（平成24年6月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ミネベア株式会社	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	20,245,000		20,245,000	5.07
計		20,245,000		20,245,000	5.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,330	24,027
受取手形及び売掛金	5 58,794	5 64,718
有価証券	3 787	3 1,108
製品	16,897	19,337
仕掛品	14,623	14,732
原材料	9,647	10,139
貯蔵品	3,531	3,304
未着品	4,324	4,239
繰延税金資産	4,374	4,043
その他	16,603	14,971
貸倒引当金	129	122
流動資産合計	157,787	160,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,407	101,860
機械装置及び運搬具	231,887	224,578
工具、器具及び備品	43,206	42,910
土地	13,236	13,928
リース資産	1,619	1,296
建設仮勘定	6,514	5,866
減価償却累計額	270,831	262,266
有形固定資産合計	127,039	128,173
無形固定資産		
のれん	4,222	5,875
その他	1,256	1,244
無形固定資産合計	5,479	7,119
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 8,050	1, 3 6,252
長期貸付金	19	127
繰延税金資産	5,846	5,780
その他	2,498	2,692
貸倒引当金	13	12
投資その他の資産合計	16,401	14,839
固定資産合計	148,920	150,132
繰延資産	65	61
資産合計	306,772	310,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,336	27,542
短期借入金	53,449	59,989
1年内返済予定の長期借入金	15,157	16,136
リース債務	280	253
未払法人税等	791	721
賞与引当金	3,818	3,349
役員賞与引当金	23	30
製品補償損失引当金	16	16
環境整備費引当金	71	74
事業構造改革損失引当金	104	9
資産除去債務	-	135
その他	18,665	17,604
流動負債合計	115,713	125,862
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	7,700	7,700
新株予約権付社債	-	170
長期借入金	56,237	57,269
リース債務	442	416
退職給付引当金	4,666	4,693
執行役員退職給与引当金	145	147
環境整備費引当金	943	902
その他	1,146	1,220
固定負債合計	81,281	82,520
負債合計	196,995	208,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756
利益剰余金	41,790	41,989
自己株式	7,782	9,911
株主資本合計	197,023	195,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	131
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	85,395	95,081
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	2,318	2,318
その他の包括利益累計額合計	87,629	97,529
新株予約権	-	42
少数株主持分	384	4,702
純資産合計	109,777	102,309
負債純資産合計	306,772	310,693

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	64,802	68,621
売上原価	2 51,139	2 53,223
売上総利益	13,662	15,398
販売費及び一般管理費	1, 2 11,359	1, 2 11,704
営業利益	2,303	3,693
営業外収益		
受取利息	88	85
受取配当金	76	72
保険配当金	-	178
その他	110	132
営業外収益合計	276	469
営業外費用		
支払利息	536	593
為替差損	31	19
その他	141	181
営業外費用合計	708	793
経常利益	1,870	3,368
特別利益		
固定資産売却益	3 5	3 138
特別利益合計	5	138
特別損失		
固定資産売却損	4 5	4 12
固定資産除却損	5 23	5 7
災害による損失	-	6 849
事業構造改革損失	-	4
製品補償損失	22	-
環境整備費引当金繰入額	6	4
特別損失合計	58	877
税金等調整前四半期純利益	1,818	2,629
法人税、住民税及び事業税	805	742
法人税等調整額	394	321
法人税等合計	1,200	1,064
少数株主損益調整前四半期純利益	617	1,564
少数株主損失 ()	51	153
四半期純利益	668	1,718

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	617	1,564
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	41	221
繰延ヘッジ損益	3	7
為替換算調整勘定	5,196	9,790
その他の包括利益合計	5,240	10,003
四半期包括利益	4,623	8,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,505	8,181
少数株主に係る四半期包括利益	117	258

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,818	2,629
減価償却費	5,051	4,657
のれん償却額	333	360
受取利息及び受取配当金	165	158
支払利息	536	593
固定資産売却損益(は益)	0	126
固定資産除却損	23	7
売上債権の増減額(は増加)	886	5,622
たな卸資産の増減額(は増加)	1,468	4,031
仕入債務の増減額(は減少)	2,095	3,991
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
賞与引当金の増減額(は減少)	611	361
役員賞与引当金の増減額(は減少)	41	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	152	112
前払年金費用の増減額(は増加)	85	67
執行役員退職給与引当金の増減額(は減少)	44	1
環境整備費引当金の増減額(は減少)	5	2
事業構造改革損失引当金の増減額(は減少)	104	93
その他	206	146
小計	6,390	2,041
利息及び配当金の受取額	165	158
利息の支払額	358	409
法人税等の支払額	989	535
法人税等の還付額	-	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,207	1,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,499	2,596
定期預金の払戻による収入	687	2,819
有形固定資産の取得による支出	6,567	8,899
有形固定資産の売却による収入	100	167
無形固定資産の取得による支出	93	102
投資有価証券の取得による支出	0	3
子会社出資金の取得による支出	43	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,662
貸付けによる支出	186	-
貸付金の回収による収入	112	1
その他	22	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,465	10,270

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	169	6,867
長期借入れによる収入	-	2,170
長期借入金の返済による支出	133	158
自己株式の取得による支出	2,010	2,154
自己株式の処分による収入	69	22
配当金の支払額	1,530	1,515
リース債務の返済による支出	101	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,536	5,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	270	534
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,065	4,396
現金及び現金同等物の期首残高	27,621	23,365
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	112
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,555	1 19,082

【連結の範囲又は持分法範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、Moatech Co., Ltd.、Moatech Manufacturing Philippines, Inc.、Moatech Realty, Inc.、Moatech Electronics (BH) Co., Ltd.、Hysonic Co., Ltd.、Moatech Hong Kong, Ltd.、Dongma Electronics, Ltd.及びHysonic Philippines, Inc.の株式取得を行ったため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで非連結子会社であった第一精密産業株式会社、DAIICHI PRECISION MOLD (HK) LIMITED及びDONGGUAN CHENGQU DAIICHI PRECISION MOLD CO. LTDについては当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、Moatech Philippines Inc.及びSeffice Co., Ltd.の株式取得を行ったため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

【追加情報】

(「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の再導入について)

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与及び福利厚生増進等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の再導入を決議いたしました。

当社は、平成21年11月より本プランを導入しておりましたが、平成24年4月5日付で本プランが終了したことに伴い、導入中の実績等を総合的に勘案した結果、本プランを再導入することといたしました。

(本プランの再導入趣旨及び概要)

本プランは、「ミネベア従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定される「ミネベア従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)が、平成29年5月までに持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、本プラン再導入時に当該金額分の当社株式を市場から取得します。その後、従持信託は、当社株式を一定の計画(条件及び方法)に従い継続的に持株会に売却していき、従持信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合などに従持信託は終了することになります。当社株式の売却益などの収益が信託終了時点で蓄積し、借入金その他従持信託の負担する債務を全て弁済した後に従持信託内に金銭が残存した場合、これを残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

また、当社は、従持信託が当社株式を取得するために行う借入に関して保証を付すため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が借入金残債を弁済いたします。

当社株式の取得・処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っています。従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当第1四半期連結会計期間末に従持信託が所有する当社株式数は6,672,000株であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資有価証券(株式)	1,328百万円	18百万円
投資有価証券(出資金)	84	84

2. 貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

3. 有価証券及び投資有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

金銭信託の残高は2,579百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

金銭信託の残高は2,491百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。

4. 訴訟

前連結会計年度(平成24年3月31日)

タイ所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、平成20年8月25日にタイ国税当局より502百万バーツの更正決定、平成22年8月25日にタイ国税当局より125百万バーツの更正決定並びに平成23年8月11日及び同22日にタイ国税当局より合計101百万バーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、の案件については、タイ歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ租税裁判所へ提訴し、及びの案件については、タイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

の案件については、その後、平成22年10月13日にタイ租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしました。タイ国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ最高裁判所に上訴いたしました。

なお、本件税額の納付は、平成20年9月22日、平成22年9月23日及び平成23年8月16日に取引銀行の支払保証により代位されております。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

タイ所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、平成20年8月25日にタイ国税当局より502百万バーツの更正決定、平成22年8月25日にタイ国税当局より125百万バーツの更正決定並びに平成23年8月11日及び同22日にタイ国税当局より合計101百万バーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、この案件については、タイ歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ租税裁判所へ提訴し、及びこの案件については、タイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

この案件については、その後、平成22年10月13日にタイ租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしました。タイ国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ最高裁判所に上訴いたしました。

なお、本件税額の納付は、平成20年9月22日、平成22年9月23日及び平成23年8月16日に取引銀行の支払保証により代位されております。

5. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	232百万円	246百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
荷造運賃	1,886百万円	2,044百万円
給料手当	3,163	3,179
賞与引当金繰入額	507	491
役員賞与引当金繰入額	30	30
執行役員退職給与引当金繰入額	9	1
退職給付費用	257	312
貸倒引当金繰入額	2	0
のれん償却額	333	360

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
	1,838百万円	1,925百万円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
機械装置及び運搬具	4百万円	129百万円
工具、器具及び備品	1	8

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	5	11
工具、器具及び備品	0	0

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	15百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	4	4
工具、器具及び備品	3	1
リース資産	-	0

6. 災害による損失

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

タイで発生した大規模洪水に伴う操業低下期間中の固定費849百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	24,299百万円	24,027百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,743	4,945
現金及び現金同等物	21,555	19,082

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

株式の取得により新たにMoatech Co., Ltd.とその連結子会社7社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(百万円)
流動資産	7,102
固定資産	3,435
のれん	1,126
流動負債	2,193
固定負債	385
新株予約権	42
少数株主持分	4,576
Moatech Co., Ltd.の取得価額	4,467
Moatech Co., Ltd.の現金及び現金同等物	2,805
差引: Moatech Co., Ltd.取得のための支出	1,662

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,530	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金5百万円を含めておりません。
 これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月17日の会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議に基づき、自己株式の取得を平成23年6月20日に完了しました。この自己株式の取得による増加2,008百万円を四半期連結財務諸表に反映しております。これに単元未満株式の買取りによる増加1百万円及び従業員持株会専用信託口による自己株式の処分による減少66百万円があり、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は8,224百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,515	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金0百万円を含めておりません。
 これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月から「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を再導入し、当社と従業員持株会専用信託口(以下「従持信託」といいます。)は一体であるとする会計処理をしております。これに伴って、当第1四半期連結累計期間に実施された従持信託による当社株式取得を、自己株式の取得による増加2,154百万円として四半期連結財務諸表に反映しております。これに単元未満株式の買取りによる増加0百万円及び従持信託による自己株式の処分による減少26百万円があり、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は9,911百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械加工品	回転機器	電子機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	27,482	24,347	8,959	60,789	4,013	64,802		64,802
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	660	337	921	1,919	1,509	3,428	3,428	
計	28,142	24,684	9,881	62,708	5,522	68,230	3,428	64,802
セグメント利益 又は損失()	6,302	878	102	5,320	59	5,260	2,957	2,303

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械加工品	回転機器	電子機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	29,966	24,079	12,131	66,177	2,444	68,621		68,621
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	673	307	141	1,122	1,300	2,423	2,423	
計	30,640	24,386	12,272	67,300	3,744	71,045	2,423	68,621
セグメント利益 又は損失()	7,463	542	67	6,853	181	7,034	3,341	3,693

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スピーカー及び特殊機器が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額のうち主なものは、のれんの償却額(前第1四半期連結累計期間 333百万円、当第1四半期連結累計期間 360百万円)、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用(前第1四半期連結累計期間 2,528百万円、当第1四半期連結累計期間 2,947百万円)であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Moatech Co., Ltd.

事業の内容 IT機器、自動車、OA機器、家電、カメラ向け小型モーター等の製造
 販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Moatech Co., Ltd. (以下「モアテック社」)は、1989年に韓国で設立され、韓国コスダック市場に上場しております。傘下には同じくコスダック市場に上場する精密小型モーターメーカーのHysonic Co., Ltd.を有するほか、韓国、中国及びフィリピンに製造拠点をもち、小型モーターの製造において、開発、設計の段階から製造工程に至るまで効率的なシステムを確立しており、品質・供給力・製造コストの点で高い競争力を生み出しております。主力製品であるIT機器向けステッピングモーターでは、高いシェアを確保しておりますが、自動車、OA機器、家電、カメラ向けモーター事業の拡大も進めており、これからも世界市場の中での地位を強固にしていくものと見込んでおります。また、世界的に見てもPHV、EV等電動化が進む自動車市場をはじめ精密小型モーターの市場は広がり続けており、かかる状況下で、当社は、韓国を代表する精密小型モーターメーカーであるモアテック社と連携して、製品開発力の向上、製造・販売プロセスの効率化及び販売先の拡大を推進し、当社の主力製品のひとつである精密小型モーターの事業拡大と世界市場における競争力の強化のため、企業結合を行いました。

(3) 企業結合日

平成24年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

Moatech Co., Ltd.

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 -%

企業結合日に取得した議決権比率 50.8%

取得後の議決権比率 50.8%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権を50.8%所有したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年6月30日をみなし取得日としたため、当第1四半期連結累計期間には被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の購入代金(現金)	4,171百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	296百万円
取得原価		4,467百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,126百万円

(2) 発生原因

主としてモアテック社の製品開発力、コスト競争力及び韓国における販売力によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	1 円76銭	4 円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	668	1,718
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	668	1,718
普通株式の期中平均株式数 (株)	380,755,623	375,785,480
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	2 -	4 円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	7
(うち支払利息 (税額相当控除後) (百万円))	(-)	(7)
普通株式増加数 (株)	-	20,157,000
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(-)	(20,157,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 . 「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。
 2 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 1 四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

(重要な設備投資)

当社は、東京都港区三田に立地するオフィスビルについて、平成24年8月8日に同ビルの所有者である三井不動産株式会社との間で売買契約を締結しました。同ビルは、当社グループの新本部ビル(自社ビル)として使用します。

1. 取得の目的

将来的な事業規模拡大を見据えたグループ本部機能の強化・拡充のため。

2. 取得物件の概要

(1)名称：三田M-SQUARE(現名称)

(2)所在地：東京都港区三田3-9-6

(3)敷地面積：2,604.01㎡(787.71坪)

(4)建物：地上13階、地下1階、塔屋2階(S造一部SRC造)
延床面積17,190.76㎡(5,200.20坪)

(5)取得先：三井不動産株式会社

3. 移転時期

平成24年12月末頃

4. 当連結会計年度の業績に与える影響

本件による業績に与える影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 男也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 友野 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。